

報告

第21回 北海道医療対策協議会

副会長 藤原 秀俊

本協議会は、医育大学、行政機関および関係29機関からの委員48名で構成され、北海道における地域医療の充実・確保に向け、医師派遣を巡る諸課題への対応策について検討・協議を行う場として、平成16年度に設置された。会長は高橋知事である。平成18年度には課題ごとに三分科会が設置され、具体的な取り組みの検討が進められている。

第21回協議会は、3月30日(木)午後3時30分から札幌市内で開催され、高橋知事の挨拶の後、二分科会の座長からこれまでの検討・協議等について報告がなされ、その後、意見交換が行われた。



医師派遣(紹介)連絡調整分科会報告

浜田座長(美瑛町長)から報告があった。

① 平成28年度における調整状況について

合計43医療機関95名の派遣依頼に対し、25医療機関32名(新規派遣調整分の13医療機関13名、継続派遣調整分の13医療機関13名、年度途中からの派遣調整分として6医療機関6名)の医師を確保。

② 平成29年度に向けた調整状況について

47医療機関125名の要望に対し、現在まで25医療機関38名の調整を行い、残る22医療機関87名について引き続き調整を行う。

③ 北海道における医師確保対策の実施状況について

平成29年2月末現在、常勤医師は地域医療支援センター派遣等で61名確保し、短期勤務医師は地域医療振興財団のドクターバンク登録医師の派遣などで延べ7,714日の医師派遣を実施。

地域医療を担う医師養成検討分科会報告

北座長(奈井江町長)から報告があった。

① 地域枠制度の運営状況について

平成29年度の配置先については、昨年4月から地域勤務を開始した札幌医大卒の1期生の7名が卒業4年目として勤務するほか、卒業3年目となる札幌医大卒の13名、旭川医大卒の6名が新たに地域勤務を開始し、合計26名の医師が地域勤務を行う。また

全道21の二次医療圏域中11圏域に配置し、人口当たり医師数が最も少ない圏域である宗谷圏域にも配置が行われた。

② 地域枠医師の配置等の考え方に係る見直しについて

平成30年度から開始予定の「新専門医制度」が地域枠医師のキャリア形成に大きな影響を与える恐れがあることから、本分科会の下部組織である「地域枠医師キャリア形成支援検討委員会」において「地域枠医師の配置等の考え方」の見直しを行った。見直しの結果、地域勤務の年数を変更することなく、地域医療への貢献と医師としてのキャリア形成を両立できるよう、各領域の標準的な専門医研修期間内の「基本診療領域の専門医研修」の修了について配慮するため、研修時期を前倒しすることとした。なお、本制度については、概ね3年を目途に必要な見直しが行われることになっている。

北海道地域医療構想の策定(自治体病院等広域化検討分科会廃止)について

北海道保健福祉部より、平成20年1月に策定した「自治体病院等広域化・連携構想」について検討するために「自治体病院等広域化検討分科会」(北海道医療対策協議会の下に設置)を設置していたが、今後は、各自治体病院で新公立病院改革プランを策定し、地域医療構想の中で、地域医療の確保と病院経営の健全化に向けた取り組みを進めていくことから、本分科会を廃止することの報告が行われた。



碓町長(興部町)からは、「研修医の先生には二次医療圏の医師の疲弊を防ぎ、救急医療の体制を維持してもらいたい」との発言があった。

長瀬会長からは、「本協議会は医師が不足している北海道にとっては特に大切である。新専門医制度の創設により、地域枠医師のキャリア形成に問題が生じることとなった。他にも様々な問題があるが、地域医療を守るために知恵を出し合って対処していかなければならない」との発言があった。

高橋知事からは、「医師派遣の調整については、道内全体として要望には十分に答えられておらず、引き続き対処を考えていかなければならない。地域枠医師制度については、少しでも多くの方々にご理解をいただきながら、節目節目で制度内容を検証し運営していかなければならない」との発言があった。



協議会の様子